日 教 振 第 １ ３ ２ 号
平成２７年１０月２６日

各日本語教育機関設置代表者　　殿

一般財団法人日本語教育振興協会
理事長　　佐　藤　次　郎
(公印省略)

平成 27 年度日本語教育機関事務研究協議会の開催について（通知）

当協会の運営につきましては、日頃から格別の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、標記の研究協議会を別紙１の実施要項のとおり開催することとなりました。
今年も、留学生の増加傾向がみられ、それとともに行方不明者が増加しております。
協議会では、諸外国での募集活動や留学生受入れ、ベトナム等からの留学生増加への対応、ベトナムの認証システムの変更並びに日振協ロゴマークの制定について、各機関からの事例報告等を基に、情報を共有し、意見交換を行いたいと存じます。
なお、今回は駐日ベトナム大使館のファム・クアン・フン教育担当一等書記官を講師にお招きし、「日本文化とベトナム留学生への生活指導」について講演をしていただくことにしております。今後の留学生受入れや在籍管理等に是非活かしていただきたいと思います。
つきましては、下記事項に御留意の上、研究協議会への参加者の推薦及び事例報告の提出方につきまして、よろしくお願いいたします。

記

１　事務研究協議会への参加申込みについて
当協会ホームページに掲載する別紙３の参加申込書に記入の上、平成２７年１１月１３日（金）までに審査部あて**Ｅメール**でお申込みください。

２　事例報告の提出について
当協会ホームページに掲載する別紙２の事例報告を記入の上、平成２７年１１月１３日（金）までに審査部あて**Ｅメール**で提出願います。
事例報告は、それぞれの日本語教育機関の貴重な事例を配布資料としてまとめ、各機関が共有しようとするものですので、参加の際は是非ご提出下さるようお願いします。
なお、配布資料には、機関名は掲載いたしませんことを申し添えます。

３　質問等について
３省及び協会への質問・要望を希望される場合は、別紙２の６に質問等を御記入の上、予め提出下さるようお願いします。

【問合せ先】
審　査　部　：　中村　・　塩原
TEL　０３－５３０４－７８１５　　Ｅメール shinsabu@nisshinkyo.org

（別紙１）

平成２７年度日本語教育機関事務研究協議会実施要項

１　目　　的

一般財団法人日本語教育振興協会認定校の事務担当者を対象に、入国・在留手続の知識及び実務の習熟を図るとともに、当面の諸問題について研究協議する。

２　主　　催

一般財団法人　日本語教育振興協会

３　日　　時

（１）東日本地区　　平成２７年１２月１日（火）１３：００～１７：３０
（受付：１２：３０～１２：５０）

（２）西日本地区　　平成２７年１２月７日（月）１３：００～１７：３０
（受付：１２：４０～１２：５５）

４　会　　場

（１）東日本地区（東京）　国立オリンピック記念青少年総合センター　センター棟１０１
〒151-0052　東京都渋谷区代々木神園町３－１
TEL　０３－３４６７－７２０１
FAX　０３－３４６９－２２７７

（２）西日本地区（京都）　メルパルク京都６階会議場Ｃ
〒600-8216　京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路町 676-13
TEL　０７５－３５２－７４４４
FAX　０７５－３５２－７３９０

５　参加資格及び人員

○　日本語教育振興協会認定校等の事務担当者で、設置代表者が推薦する者
（各校複数参加　可）

６　参加費

維持会員校（維持会員会費納入校）　　２，０００円（1 名につき）
その他の教育機関　　４，０００円（1 名につき）
※　資料代等を含む。当日、受付で申し受けます。

７　研究協議の内容

○　文部科学省・法務省・外務省からの説明・報告・質疑応答
○　佐藤理事長講話「日本語教育機関をめぐる当面の諸問題について」
○　外部招へい者による講話「日本文化とベトナム留学生への生活指導」
○　日本語教育機関からの事例報告・協議

（別紙２）

平成27年度日本語教育機関事務研究協議会事例報告

当初認定番号	
教育機関名	
記　入　者	

１．諸外国での募集活動や留学生受入れについて

日振協の調査によれば、本年の留学生受入れの状況は、中国、ベトナム、台湾、スリランカ、ミャンマー、インドネシア及びモンゴル等に増加傾向が見られ、また、欧州においても一部増加の兆候が見えますが、一方、韓国は漸減、ネパールは今年に入って減少傾向を示しています。

各機関におかれましては、募集活動等で大変御苦労されていることと思いますが、各国の募集活動や選考等留学生受入れに関し、参考となる動きや情報等がありましたら、お教えください。

２．ベトナム人、ネパール人の所在不明者への対応について

毎月の定期報告でもお知らせしておりますが、本年における所在不明者の数は、ベトナム人及びネパール人留学生が引き続き増加傾向にあり、これ以上増加しないように努めていく必要があります。

貴機関におかれましては、所在不明者が発生した場合、本人の所在確認を具体的にどのように行っているか、また、その原因究明の結果、措置された防止対策についてお教えください。

参考

（１）　平成２５年(１年間)

総数：１１０人　　［内訳：ベトナム人８０人　ネパール人３人］

（２）平成２６年(１年間)

総数：１９３人　　［内訳：ベトナム人１４９人　ネパール人２７人］

３．日頃の生活指導で、特に力を入れている点について

日本語教育機関は、日本語教育と生活指導という２本柱で学生を無事修了まで導いていると理解していますが、日常の生活態度について生活指導の立場から、めったにないケースをどう解決したか、あるいは困った経験も含めて、特に近年、力を入れている点について紹介してください。

４．日振協ロゴマークの制定について

懸案事項であった日振協ロゴマークが制定されたことにつきましては、平成２７年９月１８日付け日教振第１１５号理事長名でお知らせしたところです。

ご案内のように、このロゴマークの制定につきましては、多くの機関から強い要望がありました。

つきましては、各機関におかれましては、どのような使い方をお考えになっているのか、あるいは使われているのか、ご紹介していただけますでしょうか。

５．その他、本協議会に際し、御意見・御要望があればお書きください。

６．文部科学省、法務省、外務省及び日振協への質問・要望事項がありましたら記入してください。

回答を希望する機関に☑をしてください

回答希望機関	☐ 文部科学省	☐ 法務省	☐ 外務省	☐ 日振協
【質問・要望事項】				

（別紙3）

平成27年度日本語教育機関事務研究協議会

平成　　年　　月　　日

一般財団法人日本語教育振興協会理事長　あて

当初認定番号:		代表者名:	
機関名:			
電話番号:			

標記の研究協議会に下記の者を推薦し、参加申込みをします。

記

参加地区	□ 東日本地区　□ 西日本地区	
ふりがな 氏　名		
職　名		
業務経験年数		

平成27年11月13日までに審査部（Eメール　shinsabu@nisshinkyo.org）あて送付願います。